

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 トレンジマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	79,885	83,941	108,314
経常利益	(百万円)	23,742	26,504	32,456
四半期(当期)純利益	(百万円)	14,938	16,490	19,595
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,758	17,263	28,648
純資産額	(百万円)	131,666	141,341	142,539
総資産額	(百万円)	242,766	262,668	261,493
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	112.94	122.45	147.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	112.10	121.59	146.27
自己資本比率	(%)	53.2	52.8	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,826	23,584	30,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,611	30,729	16,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,678	17,912	210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	64,848	48,942	73,949

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.24	42.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)における世界経済は、欧州諸国や新興国の一部に成長の減速がみられました。一方、量的緩和政策の終了時期が注目される米国は各種経済指標の改善などを背景に順調な回復を見せ世界経済を牽引するような状況で推移しましたが、今後の動向が懸念されます。

わが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀による大規模な金融緩和の下、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調の中、推移しましたが、消費税率引き上げの影響の長期化をはじめ、このところ一部にやや弱さも見られ、景気の下押しリスクが台頭しつつあります。

情報産業につきましては、世界的には引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスのほか、スマートフォンをはじめとするモバイル端末への需要が強さをみせています。世界のパソコン出荷台数は依然として新興国での不振が響き減少しているものの、企業による買い換え需要などにより落ち込みは市場予測より小幅にとどまりました。一方、国内パソコン出荷台数においてはWindows XPのサポート終了に伴う買い換え需要の反動減が起き始めており、足下では出荷台数だけでなく、出荷金額でも昨年を大きく下回るような状況となっております。

セキュリティ業界においては依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩などが注目を集めました。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネスは引き続きクラウド関連ビジネスの伸長もあり、増収を維持しました。また、個人向けビジネスは増税前の駆け込み需要やWindows XPのサポート終了に伴うパソコン需要などの特需の恩恵を受け、同地域の売上高は37,225百万円(前年同期比3.7%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスが引き続きクラウド関連ビジネスの伸長を見せ、現地通貨ベースでも増収を維持しました。一方、個人向けビジネスは利益率を意識したチャネルの絞り込みや、ユーザ数の減少により現地通貨ベースで大幅な減収となりました。低調な個人向けビジネスが足を引っ張ったものの、円安の影響もあり、同地域の売上高は17,972百万円(前年同期比2.3%増)の増収となりました。

欧州地域につきましては、マクロ需要動向が懸念されるものの、企業向けビジネスは現地通貨ベースでも増収となりました。また、円安の影響もあり、同地域の売上高は二桁成長の16,701百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、中国とオーストラリアが現地通貨ベースにおいても堅調であり、引き続き同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は9,895百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

中南米地域につきましては現地通貨ベースにおいても堅調な伸びを示しました。特にブラジルの企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、同地域の売上高は2,146百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は83,941百万円(前年同期比5.1%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、ストック・オプション関連費用や外注費が減少したものの、主に人件費が増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は59,310百万円(前年同期比2.1%増)となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は24,630百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は26,504百万円(前年同期比11.6%増)、四半期純利益は16,490百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は54,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,546百万円減少いたしました。現金及び預金が大幅に減少しましたが、有価証券及び投資有価証券が大幅に増加したことなどにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加の262,668百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は未払法人税等が減少しましたが、繰延収益及び未払金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,372百万円増加の121,327百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,197百万円減少の141,341百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して、3,757百万円増加して23,584百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び繰延収益が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して、22,118百万円支出が増加して30,729百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比較して、16,233百万円支出が増加して17,912百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は主に、配当金の支払額が増加したこと及び自己株式の処分による収入が減少したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は48,942百万円となり、前連結会計年度末に比べて25,007百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2,383百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		140,293,004		18,386		21,108

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,230,400 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,049,100	1,340,491	
単元未満株式	普通株式 13,504		
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,340,491	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号新宿マインズタワー	6,230,400		6,230,400	4.44
計		6,230,400		6,230,400	4.44

2 【役員 の 状況】

前年事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	千歩 優	平成26年7月1日
監査役	常勤監査役	長谷川 文男	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,632	54,086
受取手形及び売掛金	24,546	22,282
有価証券	60,958	70,910
たな卸資産	408	517
繰延税金資産	15,462	15,690
その他	3,821	4,192
貸倒引当金	217	235
流動資産合計	184,612	167,443
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,271	3,366
その他（純額）	1,312	1,117
有形固定資産合計	4,583	4,483
無形固定資産		
ソフトウェア	6,975	7,633
のれん	1,119	806
その他	1,065	906
無形固定資産合計	9,160	9,346
投資その他の資産		
投資有価証券	51,095	67,663
関係会社株式	38	1,138
繰延税金資産	10,576	11,212
その他	1,425	1,380
投資その他の資産合計	63,135	81,395
固定資産合計	76,880	95,225
資産合計	261,493	262,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486	692
未払金	3,789	5,136
未払費用	5,015	4,852
未払法人税等	5,279	3,242
賞与引当金	1,433	1,541
返品調整引当金	656	913
短期繰延収益	65,429	66,846
その他	4,976	4,447
流動負債合計	87,066	87,672
固定負債		
長期繰延収益	27,429	28,127
退職給付引当金	2,896	3,237
その他	1,561	2,289
固定負債合計	31,887	33,654
負債合計	118,954	121,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,796	21,883
利益剰余金	113,509	113,143
自己株式	16,303	18,192
株主資本合計	137,389	135,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	1,333
為替換算調整勘定	1,045	2,236
その他の包括利益累計額合計	2,813	3,569
新株予約権	2,326	2,541
少数株主持分	9	9
純資産合計	142,539	141,341
負債純資産合計	261,493	262,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	79,885	83,941
売上原価	14,736	14,577
売上総利益	65,149	69,363
販売費及び一般管理費	43,362	44,732
営業利益	21,786	24,630
営業外収益		
受取利息	1,063	1,284
有価証券売却益	1,184	798
持分法による投資利益	-	2
その他	88	73
営業外収益合計	2,336	2,159
営業外費用		
支払利息	5	9
有価証券売却損	0	-
為替差損	139	48
持分法による投資損失	1	-
固定資産除却損	-	134
その他	234	93
営業外費用合計	380	285
経常利益	23,742	26,504
特別利益		
新株予約権戻入益	74	23
関係会社株式売却益	403	-
特別利益合計	478	23
税金等調整前四半期純利益	24,221	26,528
法人税等	9,282	10,037
少数株主損益調整前四半期純利益	14,938	16,490
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	14,938	16,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,938	16,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739	432
為替換算調整勘定	4,076	1,191
持分法適用会社に対する持分相当額	3	13
その他の包括利益合計	4,819	772
四半期包括利益	19,758	17,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,756	17,263
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,221	26,528
減価償却費	5,376	5,094
株式報酬費用	573	579
新株予約権戻入益	74	23
のれん償却額	251	329
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	9
返品調整引当金の増減額(は減少)	451	256
退職給付引当金の増減額(は減少)	314	305
受取利息	1,063	1,284
支払利息	5	9
持分法による投資損益(は益)	1	2
有価証券売却損益(は益)	1,184	798
固定資産除却損	-	134
関係会社株式売却損益(は益)	403	-
売上債権の増減額(は増加)	1,426	2,217
たな卸資産の増減額(は増加)	21	100
仕入債務の増減額(は減少)	182	186
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,444	308
繰延収益の増減額(は減少)	521	1,871
自社株連動型報酬(は減少)	1,621	19
その他	557	347
小計	31,356	34,675
利息及び配当金の受取額	1,115	1,071
利息の支払額	5	9
法人税等の支払額	12,640	12,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,826	23,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	208	597
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	79,575	122,444
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	75,101	97,895
有形固定資産の取得による支出	1,601	1,333
無形固定資産の取得による支出	3,302	4,413
関係会社株式の取得による支出	-	1,030
関係会社株式の売却による収入	559	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,611	30,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,848	3,344
自己株式の処分による収入	8,580	1,201
配当金の支払額	8,411	15,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	17,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,865	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,402	25,007
現金及び現金同等物の期首残高	50,446	73,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 64,848	1 48,942

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。
法人税率の変更等による影響	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにより、法人税等は813百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	70,003百万円	54,086百万円
計	70,003百万円	54,086百万円
預入期間が3か月超の定期預金	5,155 "	5,144 "
現金及び現金同等物	64,848百万円	48,942百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,814	67円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	16,857	125円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,905	17,567	14,940	9,509	1,962	79,885	-	79,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,103	1,705	713	11,194	10	16,728	16,728	-
計	39,009	19,272	15,654	20,704	1,972	96,613	16,728	79,885
セグメント利益	15,250	3,363	2,081	892	449	22,037	250	21,786

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額 250百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,225	17,972	16,701	9,895	2,146	83,941	-	83,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	1,857	772	12,937	11	17,077	17,077	-
計	38,724	19,829	17,473	22,832	2,158	101,018	17,077	83,941
セグメント利益	14,533	4,389	3,234	1,792	550	24,499	131	24,630

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額131百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	112円94銭	122円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,938	16,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,938	16,490
普通株式の期中平均株式数(株)	132,273,003	134,676,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	112円10銭	121円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	984,911	951,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。